

平成29年度日高市公営企業会計決算審査意見書

1 審査の対象

平成29年度日高市水道事業会計決算
平成29年度日高市下水道事業会計決算

2 審査の期間

平成30年6月25日から平成30年8月2日まで

3 審査の手続

審査に当たっては、経済性の発揮及び公共性の確保を主眼とし、担当職員の説明を聴取するとともに、例月出納検査及び定例監査結果を基に関係帳簿等の確認を行い、決算書及び附属書類が地方公営企業法その他関係法令の規定に準拠して作成されているか、計数が経営成績及び財政状態を適正に表示しているか審査した。

1 水道事業会計

I 審査の内容

1 収益的収入及び支出について

次の金額については、決算報告書に基づく記載なので、消費税及び地方消費税を含んだ額である。

(1) 収入

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	増 減 額	収 入 率	前年度決算額	増 減 額	増 減 率
営業収益	1,135,453,000	1,176,971,099	41,518,099	103.7%	1,146,185,241	30,785,858	2.7%
営業外収益	104,371,000	105,880,103	1,509,103	101.4%	118,448,191	△12,568,088	△10.6%
合 計	1,239,824,000	1,282,851,202	43,027,202	103.5%	1,264,633,432	18,217,770	1.4%

収益的収入の決算額は1,282,851,202円で、予算額を43,027,202円(3.5%)上回っており、前年度決算額と比較すると18,217,770円(1.4%)の増加である。

(2) 支出

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率	前年度決算額	増 減 額	増 減 率
営業費用	1,171,080,000	1,104,288,888	63,551,112	94.3%	1,091,903,626	12,385,262	1.1%
営業外費用	34,672,000	34,670,049	1,951	100.0%	26,945,979	7,724,070	28.7%
特別損失	320,000	19,470	300,530	6.1%	12,683	6,787	53.5%
予 備 費	5,000,000	0	5,000,000	—	0	0	—
合 計	1,211,072,000	1,138,978,407	68,853,593	94.0%	1,118,862,288	20,116,119	1.8%

収益的支出の決算額は1,138,978,407円(執行率94.0%)で、68,853,593円の不用額を生じた。前年度決算額と比較すると20,116,119円(1.8%)の増加である。

なお、地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額は3,240,000円あった。

(3) 収支差引

収支差引額は143,872,795円である。ただし、消費税及び地方消費税抜きの損益については、後述「4 経営成績」のとおり123,605,703円の純利益である。

2 資本的収入及び支出について

次の金額については、決算報告書に基づく記載なので、消費税及び地方消費税を含んだ額である。

(1) 収入

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	増 減 額	収入率	前年度決算額	増 減 額	増 減 率
企 業 債	200,000,000	109,200,000	△90,800,000	54.6%	169,500,000	△60,300,000	35.6%
寄 附 金	1,000	0	△1,000	—	0	0	—
負 担 金	95,788,000	38,714,000	△57,074,000	40.4%	63,510,000	△24,796,000	△39.0%
投 資	0	0	0	—	99,475,000	△99,475,000	皆減
合 計	295,789,000	147,914,000	△147,875,000	50.0%	332,485,000	△184,571,000	△55.5%

資本的収入の決算額は147,914,000円で、予算額を147,875,000円(50.0%)下回っており、前年度決算額と比較すると184,571,000円(55.5%)の減少である。

(2) 支出

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執行率	前年度決算額	増 減 額	増 減 率
建設改良費	521,014,000	292,574,808	54,017,192	56.2%	377,331,084	△84,756,276	△22.5%
企 業 債 償 還 金	62,453,000	62,452,231	769	100.0%	56,376,139	6,076,092	10.8%
合 計	583,467,000	355,027,039	54,017,961	60.8%	433,707,223	△78,680,184	△18.1%

資本的支出の決算額は355,027,039円(執行率60.8%)であった。

支出の主なものは、配水管布設等工事である。

なお、地方公営企業法第26条第1項の規定による繰越額は174,422,000円であった。

(3) 収支差引

収支差引額は207,113,039円の資金不足となり、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額20,215,753円、過年度分損益勘定留保資金74,445,055円、減債積立金62,452,231円及び建設改良積立金50,000,000円で補填された。

3 業務の状況

区 分	平成29年度	平成28年度	増 減 数	増 減 率	備 考
年度末給水人口	56,182人	56,444人	△262人	△0.5%	普及率99.9%
年度末給水戸数	23,885戸	23,593戸	292戸	1.2%	
年間配水量	7,837,667 m ³	7,833,553 m ³	4,114 m ³	0.1%	
年間有収水量	7,172,251 m ³	7,204,186 m ³	△31,935 m ³	△0.4%	
有 収 率	91.5%	92.0%	△0.5ポイント		

本年度末の給水人口は56,182人で、前年度と比較すると262人(0.5%)の減少、給水戸数は23,885戸で、前年度と比較すると292戸(1.2%)の増加となった。また、普及率は99.9%である。

年間配水量は7,837,667 m³で、前年度と比較すると4,114 m³(0.1%)の増加、年間有収水量は7,172,251 m³で、前年度と比較すると31,935 m³(0.4%)の減少である。

なお、有収率は91.5%で、前年度と比較すると0.5ポイントの減少となった。

4 経営成績

本年度の利益については、経常利益が123,612,294円であり、特別損失が6,591円あることから、当年度純利益は123,605,703円となる。なお、前年度の純利益は119,121,590円であり、4,484,113円(3.8%)の増加である。

5 財政状態

本年度末の財政状態を前年度末と比較すると、資産においては、有形固定資産が52,645,836円の減少、流動資産が183,091,814円の増加となり、資産合計は130,445,978円、1.5%の増加となった。

負債は、固定負債が34,071,769円の増加、流動負債も30,599,205円の増加となり、負債合計も6,840,275円、0.2%の増加となった。

資本では、資本金が74,557,578円の増加、剰余金が49,048,125円増加したことから、資本合計は123,605,703円、2.0%の増加となった。

これらのことにより、負債資本合計は、130,445,978円、1.5%の増加となった。

6 給水原価と供給単価について

区 分	平成29年度	平成28年度	比 較	増 減 率
給水原価	127円98銭	125円08銭	2円90銭	2.3%
供給単価	134円59銭	134円38銭	21銭	0.2%
差 益	6円61銭	9円30銭	△2円69銭	

給水原価については127円98銭で、前年度と比較して2円90銭(2.3%)増加した。

また、供給単価については134円59銭で、前年度と比較して21銭(0.2%)増加した。

II 審査の結果

平成29年度の業務の状況、事業収益をみると、給水人口は減少しているものの、年間配水量や給水戸数については前年度と比較して増加となっている。収益的収入については、営業収益においては、アパートなどの集合住宅や会社工場の立地などにより増加となった。このほか、営業外収益においては減少したが、収益的収入全体としては増加となった。

収益的支出については、営業費用において、受託工事費における工事などにより、増加した。

当年度の純利益については123,605,703円となり、前年度の純利益119,121,590円と比較すると4,484,113円の増加となった。

財政状態については、固定資産は減少となったが、流動資産は増加し、資産合計は増加となった。負債については、固定負債及び流動負債ともに増加となり、負債合計も増加となった。資本については、資本金及び剰余金ともに増加となり、資本合計についても増加となった。

また、建設改良事業については、繰越事業であった横手ポンプ場ポンプ室配管更新工事が完了となり、北平沢第1取水場等取水ポンプ制御盤更新工事などの老朽施設の計画的な更新工事が行われている。このほか、配水管の新設及び老朽管の布設替えが行われている。今後においても、施設の更新工事の実施など、多額な費用が見込まれることとなることから、企業債の借入れを行う場合は、後年度負担が過度とならないよう計画的な経営が求められる。

なお、審査の対象となった決算書及び附属書類は、いずれも関係法令の規定に準拠して作成され、その計数は経営成績及び財政状態が適正に表示されており、かつ、会計帳簿、証書類の処理も妥当であることが認められた。

2 下水道事業会計

I 審査の内容

1 収益的収入及び支出について

次の金額については、決算報告書に基づく記載なので、消費税及び地方消費税を含んだ額である。

(1) 収入

(単位：円)

区分	予算額	決算額	増減額	収入率	前年度決算額	増減額	増減率	
下水道事業	営業収益	550,161,000	581,316,914	31,155,914	105.7%	551,624,564	29,692,350	5.4%
	営業外収益	357,729,000	312,928,369	△44,800,631	87.5%	394,965,393	△82,037,024	△20.8%
	計	907,890,000	894,245,283	△13,644,717	98.5%	946,589,957	△52,344,674	△5.5%
農集事業	営業収益	9,602,000	9,576,636	△25,364	99.7%	9,647,544	△70,908	△0.7%
	営業外収益	51,442,000	47,928,577	△3,513,423	93.2%	54,511,782	△6,583,205	△12.1%
	計	61,044,000	57,505,213	△3,538,787	94.2%	64,159,326	△6,654,113	△10.4%
ミプラ事業	営業収益	117,602,000	113,428,705	△4,173,295	96.5%	115,831,983	△2,403,278	△2.1%
	営業外収益	44,938,000	44,939,352	1,352	100.0%	45,775,530	△836,178	△1.8%
	計	162,540,000	158,368,057	△4,171,943	97.4%	161,607,513	△3,239,456	△2.0%
合計	1,131,474,000	1,110,118,553	△21,355,447	98.1%	1,172,356,796	△62,238,243	△5.3%	

収益的収入の決算額は1,110,118,553円で、予算額を21,355,447円下回った。

(2) 支出

(単

位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率	前年度決算額	増 減 額	増 減 率	
下水道事業	営業費用	749,544,000	721,361,604	28,182,396	96.2%	722,065,838	△704,234	△0.1%
	営業外費用	116,434,000	104,213,695	12,220,305	89.5%	131,485,737	△27,272,042	△20.7%
	特別損失	111,000	72,138	38,862	65.0%	3,052,112	△2,979,974	△97.6%
	予備費	5,000,000	0	5,000,000	—	0	0	—
	計	871,089,000	825,647,437	45,441,563	94.8%	856,603,687	△30,956,250	△3.6%
農集事業	営業費用	58,586,000	53,551,879	5,034,121	91.4%	52,653,504	898,375	1.7%
	営業外費用	2,512,000	2,511,542	458	100.0%	2,677,100	△165,558	△6.2%
	予備費	1,500,000	0	1,500,000	—	0	0	—
	計	62,598,000	56,063,421	6,534,579	89.6%	55,330,604	732,817	1.3%
コミプラ事業	営業費用	140,576,000	135,290,682	5,285,318	96.2%	131,777,596	3,513,086	2.7%
	予備費	1,500,000	0	1,500,000	—	0	0	—
	計	142,076,000	135,290,682	6,785,318	95.2%	131,777,596	3,513,086	2.7%
合 計	1,075,763,000	1,017,001,540	58,761,460	94.5%	1,043,711,887	△26,710,347	△2.6%	

収益的支出の決算額は1,017,001,540円（執行率94.5%）で、58,761,460円の不用額を生じた。

なお、地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額はない。

(3) 収支差引

収支差引額は93,117,013円である。ただし、消費税及び地方消費税抜きの損益については、後述「4 経営成績」のとおり64,447,940円の純利益である。

2 資本的収入及び支出について

次の金額については、決算報告書に基づく記載なので、消費税及び地方消費税を含んだ額である。

(1) 収入

(単

位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	増 減 額	収入率	前年度決算額	増 減 額	増減率	
下 水 道 事 業	企業債	660,800,000	403,600,000	△257,200,000	61.1%	470,600,000	△67,000,000	△14.2%
	国 庫 補助金	25,300,000	25,300,000	0	100.0%	58,100,000	△32,800,000	△56.5%
	分担金 及 び 負担金	3,181,000	2,739,093	△441,907	86.1%	17,620,123	△14,881,030	△84.5%
	他会計 補助金	43,467,000	43,467,000	0	100.0%	47,605,000	△4,138,000	△8.7%
	計	732,748,000	475,106,093	△257,641,907	64.8%	593,925,123	△118,819,030	△20.0%
農 集 事 業	企業債	2,500,000	1,900,000	△600,000	76.0%	0	1,900,000	皆増
	分担金 及 び 負担金	1,000	0	△1,000	—	0	0	—
	計	2,501,000	1,900,000	△601,000	76.0%	0	1,900,000	皆増
コ ミ プ ラ 事 業	企業債	319,000,000	154,500,000	△164,500,000	48.4%	0	154,500,000	皆増
	基 金 収 入	83,000	82,550	△450	99.5%	120,790	△38,240	△31.7%
	計	319,083,000	154,582,550	△164,500,450	48.4%	120,790	154,461,760	127,876.3%
合 計	1,054,332,000	631,588,643	△422,743,357	59.9%	594,045,913	37,542,730	6.3%	

資本的収入の決算額は631,588,643円で、予算額を422,743,357円(59.9%)下回っている。

なお、分担金及び負担金のうち、受益者負担金については、1,374,100円であった。

(2) 支出

(単

位：円)

区	分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執行率	前年度決算額	増 減 額	増 減 率
下 水 道 事 業	建 設 改 良 費	543,420,000	319,130,939	61,361,061	58.7%	258,442,990	60,687,949	23.5%
	企 業 債 還 金	591,779,000	591,776,882	2,118	100.0%	597,570,885	△5,794,003	△1.0%
	計	1,135,199,000	910,907,821	61,363,179	80.2%	856,013,875	54,893,946	6.4%
農 集 事 業	建 設 改 良 費	2,521,000	1,944,000	577,000	77.1%	0	1,944,000	皆増
	企 業 債 還 金	8,638,000	8,637,212	788	100.0%	8,471,654	165,558	2.0%
	計	11,159,000	10,581,212	577,788	94.8%	8,471,654	2,109,558	24.9%
コ ミ ュ ニ ティ ・ プ ラ ン ト 事 業	建 設 改 良 費	319,043,000	154,548,000	41,774,000	48.4%	0	154,548,000	皆増
	投 資	83,000	82,550	450	99.5%	120,790	△38,240	△31.7%
	計	319,126,000	154,630,550	41,774,450	48.5%	120,790	154,509,760	127,916.0%
合	計	1,465,484,000	1,076,119,583	103,715,417	73.4%	864,606,319	211,513,264	24.5%

資本的支出の決算額は1,076,119,583円（執行率73.4%）であった。

支出の主なものとしては、下水道事業の建設改良費において、武蔵高萩駅北土地区画整理事業地内の雨水管渠整備工事及び汚水管渠整備工事等が実施された。

また、コミュニティ・プラント事業において、平成28年度からの繰り越し事業であった高麗処理分区管渠更生工事が完了した。

なお、地方公営企業法第26条の規定による繰越額は285,649,000円があった。

継続費の繰越額はない。

(3) 収支差引

収支差引額は444,530,940円の資金不足となり、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額27,048,179円、過年度分損益勘定留保資金325,855,266円及び減債積立金91,627,495円で補てんされた。

3 業務の状況

項 目	区 分	平成29年度	平成28年度	増 減 数	増 減 率	備 考
年度末処理 区域面積	下水道事業	553.14ha	550.13ha	3.01ha	0.5%	
	農集事業	24.00ha	24.00ha	0ha	0%	
	コミプラ事業	157.80ha	157.80ha	0ha	0%	
年度末処理 区域内人口	下水道事業	34,142人	34,126人	16人	0%	
	農集事業	575人	594人	△19人	△3.2%	
	コミプラ事業	7,503人	7,643人	△140人	△1.8%	
年度末水洗化 済 戸 数	下水道事業	14,243戸	13,940戸	303戸	2.2%	
	農集事業	211戸	213戸	△2戸	△0.9%	
	コミプラ事業	3,284戸	3,248戸	36戸	1.1%	
年度末水洗化 済 人 口	下水道事業	33,435人	33,296人	139人	0.4%	
	農集事業	533人	550人	△17人	△3.1%	
	コミプラ事業	7,503人	7,643人	△140人	△1.8%	
年度末普及率	下水道事業	60.0%	59.6%	0.4ポイント		対行政 人口比
	農集事業	1.0%	1.0%	0ポイント		
	コミプラ事業	13.3%	13.5%	△0.2ポイント		
年 間 汚 水 処 理 水 量	下水道事業	3,796,391m ³	3,476,354m ³	320,037m ³	9.2%	
	農集事業	65,883m ³	63,206m ³	2,677m ³	4.2%	
	コミプラ事業	851,631m ³	804,863m ³	46,768m ³	5.8%	
年間有収水量	下水道事業	3,226,211m ³	3,111,084m ³	115,127m ³	3.7%	
	農集事業	57,835m ³	58,397m ³	△562m ³	△1.0%	
	コミプラ事業	741,540m ³	755,465m ³	△13,925m ³	△1.8%	
有 収 率	下水道事業	85.0%	89.5%	△4.5ポイント		
	農集事業	87.8%	92.4%	△4.6ポイント		
	コミプラ事業	87.1%	93.9%	△6.8ポイント		

下水道事業については、本年度末の水洗化済人口は33,435人で、前年度末と比較して139人（0.4%）の増加、水洗化済戸数は14,243戸で、前年度末と比較して303戸（2.2%）の増加となった。年間汚水処理水量は3,796,391m³で、前年度末と比較して320,037m³（9.2%）の増加、有収率は85.0%で、前年度末と比較して4.5ポイント減少した。

農業集落排水事業については、本年度末の水洗化済人口は533人で前年度末と比較して17人（3.1%）の減少、水洗化済戸数は211戸で、前年度末と比較して2戸（0.9%）の減少となった。年間汚水処理水量は65,883m³で、前年度末と比較して2,677m³（4.2%）の増加、有収率は87.8%で、前年度末と比較して4.6ポイント減少した。

コミュニティ・プラント事業については、本年度末の水洗化済人口は7,503人で、前年度末と比較して140人（1.8%）の減少、水洗化済戸数は3,284戸で、前年度末と比較して36戸（1.1%）の増加となった。年間汚水処理水量は851,631m³で、前年度末と比較して46,768m³（5.8%）の増加、有収率は87.1%で、前年度末と比較して6.8ポイント

減少した。

4 経営成績

本年度については、経常利益が64,507,521円であるが、特別損失が59,581円あることから、当年度純利益は64,447,940円となる。なお、前年度の純利益は118,199,522円であり、53,751,582円減少した。

5 財政状態

本年度末の財政状態を前年度末と比較すると、資産においては、有形固定資産が44,117,968円減少し、流動資産合計が38,137,883円増加したことなどから、資産合計は5,897,535円の減少となった。

負債合計では、長期前受金収益化累計額の減により70,428,025円の減少となった。

資本合計では、資本金及び剰余金の増により64,530,490円の増加となった。

これらのことにより、負債・資本合計は5,897,535円、0.03%の減少となった。

6 処理原価と使用料単価について

区 分	平成29年度	平成28年度	比 較	増 減 率
処 理 原 価	152円 29銭	130円 31銭	21円 98銭	16.9%
使 用 料 単 価	155円 16銭	152円 94銭	2円 22銭	1.5%
差 益	2円 87銭	22円 63銭	△19円 76銭	

処理原価については152円29銭で、前年度と比較して21円98銭（16.9%）増加した。また、使用料単価については155円16銭で、前年度と比較して2円22銭（1.5%）上昇した。

その結果、差益は2円87銭となり、前年度と比較して19円76銭の減少となった。

II 審査の結果

平成29年度の経営成績をみると、収入では、収益的収入においては下水道事業において営業外収益が減少となり、農業集落排水事業及びコミュニティ・プラント事業においても、営業収益及び営業外収益がともに減少となり、全体の決算額も減少した。

また、収益的支出においては下水道事業の営業費用、営業外費用及び特別損失が減少となり、農業集落排水事業及びコミュニティ・プラント事業における費用は増加したが、全体の決算額は減少した。

このほか、資本的収入においては、下水道事業において企業債、国庫補助金、分担金及び負担金及び他会計補助金の減少となったが、農業集落排水事業及びコミュニティプラント事業において、企業債の増加があり、全体として決算額は増加となった。資本的支出においては、下水道事業における企業債償還金とコミュニティプラント事業における投資の減少があったが決算額は増加となった。

下水道事業、農業集落排水事業及びコミュニティ・プラント事業のそれぞれの事業収益合計は1,057,942,654円となり、事業費用合計993,435,133円、特別損失59,

581円を差し引くと平成29年度は純利益は64,447,940円となり、前年度と比較して53,751,582円の減少となった。

キャッシュ・フロー計算書では、平成29年度末における現金・預金は、資金期首残高と比較して47,348,815円の増加となっており、業務活動による収入の増加が主な要因である。平成29年度末における現金・預金の残高は748,865,003円で、これらの現金は主に建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還などの財源に用いられるものと考えられるが、浄化センターの耐震化、経年による各種更新工事といった事業が予定されていることから計画的な経営が求められる。

なお、審査の対象となった決算書及び附属書類は、いずれも関係法令の規定に準拠して作成され、その計数は経営成績及び財政状態が適正に表示されており、かつ、会計帳簿、証書類の処理も妥当であることが認められた。